



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 児玉化学工業株式会社
 コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 亜夫
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3834-0511

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,603	30.5	358	—	193	—	14	—
22年3月期第3四半期	10,423	△26.8	△583	—	△570	—	△682	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.24	—
22年3月期第3四半期	△22.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,106	870	2.4	11.47
22年3月期	13,964	871	2.7	12.66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 343百万円 22年3月期 379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,650	15.3	350	—	250	—	1,313	—	43.77

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	30,154,411株	22年3月期	30,154,411株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	161,538株	22年3月期	154,682株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	29,996,476株	22年3月期3Q	30,005,300株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第3四半期連結累計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国政府の景気刺激策などにより輸出関連など一部で回復の兆しが見られるようになりましたが、依然として雇用情勢は厳しく、円高の継続、エコカー補助金など景気刺激策の一部終了を受け、引き続き厳しい状況が続いております。他方、アジア新興国においては、引き続き高い経済成長を継続しております。

当社グループにおいては、売上高はタイをはじめとするアジア地域の好調な需要と国内需要の緩やかな回復に牽引され、大幅な回復となりました。利益面では、売上高増加に伴う生産の回復とコスト削減効果などにより、営業利益、経常利益及び四半期純利益の計上となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は13,603百万円(前年同期比30.5%増)、営業利益は358百万円(前年同期は営業損失583百万円)、経常利益は193百万円(前年同期は経常損失570百万円)、四半期純利益は14百万円(前年同期は四半期純損失682百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内外で在庫調整の進展が見られ、また、増産等の影響もあり、特にタイの連結子会社では、業績が大幅に回復し、自動車部品全体としては、回復基調もより確かなものとなりつつあります。

この結果、売上高は7,294百万円、セグメント利益は193百万円となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えないまま推移しており、特にマンションなど集合住宅では、新設着工の回復が遅れていることで、当社もこの影響を受けており、マーケットに対応した徹底した合理化を実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社では、在庫調整の進展に伴う稼働率の向上やコスト削減努力等により、業績が回復しております。

この結果、売上高は5,379百万円、セグメント利益は432百万円となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、設備投資計画の一部に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至りませんでした。リワーク関係につきましては、堅調に推移しております。

この結果、売上高は601百万円、セグメント利益は108百万円となりました。

④ その他

当事業におきましては、昨年末から生産を開始したエンターテインメント関係等が、当第3四半期連結累計期間において売上高が純増となっております。

この結果、売上高は328百万円、セグメント損失は50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円の増加となっております。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により627百万円増加し、固定資産が減価償却費等による減少等により485百万円減少しました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加があったものの、短期借入金の減少等により500百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等により642百万円増加しました。

純資産では、為替換算調整勘定の減少等があったものの少数株主持分の増加等もあり、前連結会計年度末と比べてほぼ同額となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、1,135百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,152百万円となりました。これは主に、減価償却費による内部留保及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は194百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は608百万円となりました。これは主に、長期借入による収入があったものの、社債償還による支出、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年12月17日公表の通期の業績予想に変更はありません。

なお、通期の業績予想につきましては、今後の業績推移を検証の上、適時開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産については、第2四半期連結会計期間末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げており、当第3四半期連結会計期間末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げており、当第3四半期連結会計期間において第2四半期連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち建物(建物附属設備を除く。)について、定額法による方法に変更しております。

この変更は、横浜市の横浜工場を閉鎖し、小田原市に新たに西湘工場を建設したのを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、その維持修繕に係わる費用が平準的に発生しており、設備の陳腐化が少なく、設備投資効果が相当期間にわたって平均的に発現すると見込まれることから、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が54,002千円それぞれ増加しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「建設仮勘定」は資産総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結累計期間より有形固定資産の「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は113,629千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分表記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は16,368千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,908	808,372
受取手形及び売掛金	3,493,224	3,029,055
商品及び製品	292,674	269,607
仕掛品	213,161	185,294
原材料及び貯蔵品	508,369	683,509
その他	487,740	527,278
貸倒引当金	△6,827	△6,701
流動資産合計	6,124,252	5,496,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,625,894	5,576,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,885,636	△2,776,397
建物及び構築物(純額)	2,740,258	2,800,231
機械装置及び運搬具	5,977,596	5,892,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,353,495	△4,038,617
機械装置及び運搬具(純額)	1,624,100	1,854,019
土地	2,653,273	2,658,179
その他	2,058,381	1,963,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,477,151	△1,244,479
その他(純額)	581,230	719,197
有形固定資産合計	7,598,862	8,031,627
無形固定資産		
のれん	401	641
その他	88,901	98,851
無形固定資産合計	89,302	99,493
投資その他の資産		
その他	551,072	594,456
投資損失引当金	△45,505	△45,505
貸倒引当金	△211,311	△211,886
投資その他の資産合計	294,255	337,065
固定資産合計	7,982,421	8,468,186
資産合計	14,106,673	13,964,602

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,909,675	3,449,231
短期借入金	4,962,156	5,737,134
未払法人税等	69,634	72,250
賞与引当金	48,765	—
その他	1,043,292	1,275,044
流動負債合計	10,033,524	10,533,660
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	2,242,892	1,586,201
退職給付引当金	126,496	90,251
役員退職慰労引当金	24,517	19,380
環境対策引当金	5,649	—
その他	103,125	163,889
固定負債合計	3,202,680	2,559,722
負債合計	13,236,205	13,093,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△3,358,404	△3,372,578
自己株式	△16,288	△15,939
株主資本合計	663,791	649,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,730	△38,712
繰延ヘッジ損益	△1,881	427
為替換算調整勘定	△260,308	△232,007
評価・換算差額等合計	△319,919	△270,293
少数株主持分	526,596	491,546
純資産合計	870,468	871,220
負債純資産合計	14,106,673	13,964,602

(2) 四半期連結損益計算書
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,423,523	13,603,805
売上原価	9,766,584	11,994,515
売上総利益	656,939	1,609,289
販売費及び一般管理費	1,240,398	1,250,591
営業利益又は営業損失(△)	△583,459	358,698
営業外収益		
受取利息	3,756	1,926
受取配当金	4,556	4,350
有価証券売却益	91,377	—
助成金収入	—	16,943
その他	84,899	41,524
営業外収益合計	184,589	64,744
営業外費用		
支払利息	112,354	105,615
その他	59,698	124,329
営業外費用合計	172,052	229,944
経常利益又は経常損失(△)	△570,922	193,497
特別利益		
固定資産売却益	1,467	44,888
貸倒引当金戻入額	232	—
その他	749	—
特別利益合計	2,450	44,888
特別損失		
固定資産売却損	8,302	2,335
固定資産除却損	7,342	261
環境対策引当金繰入額	—	5,649
関係会社株式評価損	16,022	—
関係会社支援損	20,000	—
その他	375	175
特別損失合計	52,042	8,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△620,514	229,965
法人税、住民税及び事業税	44,247	137,294
過年度法人税、住民税及び事業税	△20,850	△5,310
法人税等調整額	△2,208	13,868
法人税等合計	21,189	145,853
少数株主損益調整前四半期純利益	—	84,112
少数株主利益	40,732	69,937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△682,435	14,174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△620,514	229,965
減価償却費	632,004	730,040
繰延資産償却額	4,945	—
のれん償却額	240	240
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,567	41,381
前払年金費用の増減額(△は増加)	59,402	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△659	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,326	48,765
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,017	5,649
受取利息及び受取配当金	△8,312	△6,276
支払利息	112,354	105,615
為替差損益(△は益)	△7,347	9,093
固定資産除売却損益(△は益)	14,176	△42,292
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△91,377	—
関係会社株式評価損	16,022	—
関係会社支援損	20,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△319,685	△419,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,203	121,012
仕入債務の増減額(△は減少)	228,985	462,365
その他	△96,397	109,696
小計	△33,216	1,396,231
利息及び配当金の受取額	8,430	6,477
利息の支払額	△117,291	△110,767
法人税等の支払額	△143,049	△139,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,125	1,152,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,102,898	△550,334
有形固定資産の売却による収入	659,891	343,894
投資有価証券の取得による支出	△222,349	△7,474
投資有価証券の売却による収入	674,134	—
貸付けによる支出	△6,690	△7,310
貸付金の回収による収入	357	1,254
その他	15,643	25,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,909	△194,915

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△425,000	△824,600
長期借入れによる収入	426,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△303,881	△474,733
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	—	△250,000
自己株式の取得による支出	△607	△349
少数株主への配当金の支払額	—	△29,173
その他	△174,794	△229,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,717	△608,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,378	△21,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,031,939	327,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,794	808,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,855	1,135,908

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Tダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	産業機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,294,277	5,379,275	601,661	13,275,215	328,590	13,603,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	225,533	423,996	620	650,150	—	650,150
計	7,519,811	5,803,272	602,281	13,925,365	328,590	14,253,956
セグメント利益又は損失(△)	193,808	432,929	108,495	735,233	△50,245	684,988

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,233
「その他」の区分の利益	△50,245
セグメント間取引消去	△23,531
のれんの償却額	△240
全社費用(注)	△472,869
未実現損益調整額	15,579
その他の調整額	26,038
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	229,965

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。